

國島市長に問う!!

一般質問



12月8日から10日の3日間、13人の議員が市政全般について質問しました。

12月8日(月)

	議員名	掲載ページ
1	岩垣和彦	8
2	小井戸真人	9
3	倉田博之	9
4	車戸明良	10
5	中田清介	10
6	藤江久子	11

12月9日(火)

	議員名	掲載ページ
1	谷澤政司	11
2	松山篤夫	12
3	若山加代子	12
4	山腰恵一	13
5	中箴博之	13

12月10日(水)

	議員名	掲載ページ
1	松本紀史	14
2	杉本健三	14

※本会議などの様子は、市議会のホームページ・ヒットネットTVでご覧いただけます。
(インターネットでは、当日の生中継のほか録画配信により、いつでも閲覧することができます。)

<http://www.city.takayama.lg.jp/gikai/gikai-eizou.html>

【問】住宅改修制度は、要介護・要支援認定の方のみを対象としているが、高齢者の転倒など事故防止等は介護給付費の減少効果もあるため研究する。市は居住誘導の考え方や支援策について国のヒヤリングを受け研究を進めており、必要な施策を検討したい。

【答】住宅改修制度は、要介護・要支援認定の方のみを対象としているが、高齢者の転倒など事故防止等は介護給付費の減少効果もあるため研究する。市は居住誘導の考え方や支援策について国のヒヤリングを受け研究を進めており、必要な施策を検討したい。

住宅政策の充実を!



岩垣 和彦 議員

住宅政策の充実で
地域居住を盛んに
する「まちづくり」を!

【問】今後の住宅エコに求められる性能と普及に対する考えは。また地震などの災害が発生する中で市の耐震改修促進計画の遂行をどう展開するのか。

【答】国の省エネ法が改正され、冷暖房、照明などの基準が加わった。外壁の断熱基準も窓の面積が大きい場合は断熱性を高め建物全体の断熱性能が必要になる。省エネ住宅の普及は省エネ改修による住環境の向上、消費エネルギーの削減効果等があり、税の減額措置も周知し普及を図る。耐震化率の目標達成は困難であるが、所有者の耐震化への意欲向上及び建築関係団体との連携を重視する。

住宅政策の充実を!

定する中で施策を検討する。
D MAT(災害派遣医療チーム)への支援は
【問】大規模災害発生時には「D MAT」や「医療救護班」、災害拠点病院の果たす役割が極めて大きい。日頃から教育や訓練を受け活動しているが、公的支援をどう考えるか。

【答】D MATへの支援は、県と岐阜D MAT指定病院との協定により、出動に要した経費を県が負担をしている。市と災害拠点病院との関わりは、災害発生時にD MATの活動がスムーズに実施できるように関係機関と連携し、救護所などの対応にあたる。また、災害派遣医療チームは各災害拠点病院で救護活動を実施することから、救護活動の支援として県との連携により災害情報の収集、提供や物資の供給などの協力を行なう。